

映興電子股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 114 年及 113 年第三季
(股票代碼 3597)

公司地址：臺中市南屯區工業區 19 路 10 號
電 話：(04)2358-1581

映興電子股份有限公司及子公司
民國 114 年及 113 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 52
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 16
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	16
	(六) 重要會計項目之說明	16 ~ 37
	(七) 關係人交易	37 ~ 38
	(八) 質押之資產	39
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	39

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	39	
(十一)	重大之期後事項	39	
(十二)	其他	39 ~ 49	
(十三)	附註揭露事項	49	
(十四)	營運部門資訊	49 ~ 52	

會計師核閱報告

(114)財審報字第 25002231 號

映興電子股份有限公司 公鑒：

前言

映興電子股份有限公司及子公司(以下簡稱「映興集團」)民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 169,325 仟元及新台幣 173,387 仟元，分別占合併資產總額之 10.84% 及 16.49%；負債總額分別為新台幣 56,721 仟元及新台幣 100,070 仟元，分別占合併負債總額之 5.67% 及 21.25%；其民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為損失新台幣 1,730

仟元、利益新台幣 3,864 仟元、損失新台幣 8,713 仟元及利益新台幣 4,811 仟元，分別占合併綜合損益總額之-9.55%、20.92%、175.84%及 12.10%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達映興電子股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

吳松源

會計師

徐建業

吳松源
徐建業



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1090350620 號

金管證審字第 1050035683 號

中 華 民 國 114 年 11 月 11 日

映興電子股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國114年9月30日及民國113年12月31日、9月30日

單位：新台幣仟元

資	產	附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
			金	額	金	額	金	額
			%		%		%	
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$	213,309	14	\$	216,591	20
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—流動			4,720	-		4,165	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(三)及八						
	流動			43,382	3		92,595	9
1150	應收票據淨額	六(四)		5,642	-		5,810	1
1170	應收帳款淨額	六(四)		255,714	17		276,182	26
1200	其他應收款			5,338	-		5,323	1
1220	本期所得稅資產			2,880	-		4,638	-
130X	存貨	六(五)		113,756	7		108,079	10
1410	預付款項			14,678	1		10,649	1
1470	其他流動資產	八		3,748	-		1,370	-
11XX	流動資產合計			663,167	42		725,402	68
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(六)						
	量之金融資產—非流動			12,906	1		13,585	1
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(三)及八						
	非流動			6,092	1		500	-
1600	不動產、廠房及設備	六(七)及八		775,593	50		210,229	20
1755	使用權資產	六(八)及八		5,929	-		7,978	1
1760	投資性不動產淨額	六(十)及八		50,203	3		50,295	5
1780	無形資產			4,901	-		8,152	1
1840	遞延所得稅資產	六(二十六)		31,067	2		33,496	3
1900	其他非流動資產	八		12,476	1		12,694	1
15XX	非流動資產合計			899,167	58		336,929	32
1XXX	資產總計		\$	1,562,334	100	\$	1,062,331	100

(續次頁)

映興電子股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國114年9月30日及民國113年12月31日、9月30日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
			金	額	金	額	金	額
				%		%		%
流動負債								
2100	短期借款	六(十一)	\$	6,181	-	\$	53,900	5
2130	合約負債－流動	六(十九)		945	-	1,527	-	1,157
2150	應付票據			1,489	-	2,003	-	1,680
2170	應付帳款			134,195	9	113,593	11	109,155
2200	其他應付款	六(十二)		44,642	3	51,512	5	48,186
2230	本期所得稅負債			1,753	-	535	-	2,548
2280	租賃負債－流動	六(八)		1,265	-	2,534	-	2,453
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十三)		103,396	7	80,962	8	77,629
2399	其他流動負債－其他			517	-	656	-	536
21XX	流動負債合計			294,383	19	307,222	29	298,605
非流動負債								
2540	長期借款	六(十三)		690,298	44	133,552	13	153,516
2570	遞延所得稅負債	六(二十六)		15,090	1	21,830	2	17,247
2580	租賃負債－非流動	六(八)		-	-	669	-	1,334
2600	其他非流動負債			293	-	297	-	295
25XX	非流動負債合計			705,681	45	156,348	15	172,392
2XXX	負債總計			1,000,064	64	463,570	44	470,997
權益								
股本		六(十六)						
3110	普通股股本			392,364	25	392,364	37	392,364
資本公積		六(十七)						
3200	資本公積			86,083	5	86,020	8	86,020
保留盈餘		六(十八)						
3310	法定盈餘公積			60,610	4	55,210	5	55,210
3320	特別盈餘公積			39,385	2	39,385	4	39,385
3350	未分配盈餘			30,231	2	64,086	6	39,786
其他權益								
3400	其他權益		(	40,753)	(	2)	(	31,158)
3500	庫藏股票	六(十六)	(	5,650)	-	(	7,146)	(
3XXX	權益總計			562,270	36	598,761	56	580,557
3X2X	負債及權益總計		\$	1,562,334	100	\$	1,062,331	100

映興電子股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國114年及113年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	114年7月1日 至9月30日		113年7月1日 至9月30日		114年1月1日 至9月30日		113年1月1日 至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十九)	\$ 233,697	100	\$ 203,279	100	\$ 628,802	100	\$ 495,136	100
5000 營業成本	六(五) (二十四) (二十五)	(176,555)	(76)	(148,520)	(73)	(483,426)	(77)	(371,955)	(75)
5900 營業毛利		57,142	24	54,759	27	145,376	23	123,181	25
營業費用	六(二十四) (二十五)								
6100 推銷費用		(13,627)	(6)	(13,268)	(6)	(40,611)	(6)	(38,420)	(8)
6200 管理費用		(22,723)	(10)	(20,413)	(10)	(66,685)	(11)	(60,163)	(12)
6300 研究發展費用		(1,303)	-	(1,195)	(1)	(3,713)	-	(4,437)	(1)
6000 營業費用合計		(37,653)	(16)	(34,876)	(17)	(111,009)	(17)	(103,020)	(21)
6900 營業利益		19,489	8	19,883	10	34,367	6	20,161	4
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二十)	877	1	1,722	1	3,265	-	7,176	1
7010 其他收入	六(二十一)	1,622	1	1,310	-	4,353	1	4,274	1
7020 其他利益及損失	六(二十二)	2,751	1	(3,865)	(2)	(11,094)	(2)	9,586	2
7050 財務成本	六(二十三)	(4,081)	(2)	(1,986)	(1)	(8,080)	(1)	(5,671)	(1)
7000 營業外收入及支出合計		1,169	1	(2,819)	(2)	(11,556)	(2)	15,365	3
7900 稅前淨利		20,658	9	17,064	8	22,811	4	35,526	7
7950 所得稅費用	六(二十六)	(11,736)	(5)	(826)	-	(18,171)	(3)	(5,824)	(1)
8200 本期淨利		\$ 8,922	4	\$ 16,238	8	\$ 4,640	1	\$ 29,702	6
其他綜合損益									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資未實 現評價損益	六(六)	(\$ 1,241)	-	(\$ 815)	-	\$ 1,131	-	(\$ 1,038)	-
8349 與不重分類之項目相關之 所得稅	六(二十六)	310	-	203	-	(282)	-	259	-
8310 不重分類至損益之項目總 額		(931)	-	(612)	-	849	-	(779)	-
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		12,645	5	3,554	2	(13,055)	(2)	13,531	3
8399 與可能重分類之項目相關之 所得稅	六(二十六)	(2,529)	(1)	(711)	(1)	2,611	-	(2,706)	(1)
8360 後續可能重分類至損益之 項目總額		10,116	4	2,843	1	(10,444)	(2)	10,825	2
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 9,185	4	\$ 2,231	1	(\$ 9,595)	(2)	\$ 10,046	2
8500 本期綜合損益總額		\$ 18,107	8	\$ 18,469	9	(\$ 4,955)	(1)	\$ 39,748	8
每股盈餘	六(二十七)								
9750 基本		\$ 0.23		\$ 0.42		\$ 0.12		\$ 0.76	
9850 稀釋		\$ 0.23		\$ 0.42		\$ 0.12		\$ 0.76	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：賴柄源

經理人：賴柄源

會計主管：關慧貞

映興電子股份有限公司
合併損益變動表
民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日													
附註	普通股本	發行溢價	庫藏股票	交易認股權	其他	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益	庫藏股票	權益總額	
	\$ 391,498	\$ 77,611	\$ 2,854	\$ 4,232	\$ -	\$ 54,267	\$ 39,385	\$ 22,708	(\$ 20,454)	(\$ 14,654)	(\$ 7,146)	\$ 550,301	
	-	-	-	-	-	-	-	29,702	-	-	-	29,702	
	-	-	-	-	-	-	-	-	10,825	(779)	-	10,046	
	-	-	-	-	-	-	-	29,702	10,825	(779)	-	39,748	
六(十八)													
	-	-	-	-	-	943	-	(943)	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	(11,681)	-	-	-	(11,681)	
六(十六)	866	1,416	-	(93)	-	-	-	-	-	-	-	2,189	
	-	-	-	(4,139)	4,139	-	-	-	-	-	-	-	
	\$ 392,364	\$ 79,027	\$ 2,854	\$ -	\$ 4,139	\$ 55,210	\$ 39,385	\$ 39,786	(\$ 9,629)	(\$ 15,433)	(\$ 7,146)	\$ 580,557	
114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日													
	\$ 392,364	\$ 79,027	\$ 2,854	\$ -	\$ 4,139	\$ 55,210	\$ 39,385	\$ 64,086	(\$ 9,251)	(\$ 21,907)	(\$ 7,146)	\$ 598,761	
	-	-	-	-	-	-	-	4,640	-	-	-	4,640	
	-	-	-	-	-	-	-	-	(10,444)	849	-	(9,595)	
	-	-	-	-	-	-	-	4,640	(10,444)	849	-	(4,955)	
六(十八)													
	-	-	-	-	-	5,400	-	(5,400)	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	(33,095)	-	-	-	(33,095)	
	-	-	63	-	-	-	-	-	-	-	1,496	1,559	
	\$ 392,364	\$ 79,027	\$ 2,917	\$ -	\$ 4,139	\$ 60,610	\$ 39,385	\$ 30,231	(\$ 19,695)	(\$ 21,058)	(\$ 5,650)	\$ 562,270	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：賴柄源

經理人：賴柄源

會計主管：關慧貞

映興電子股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國114年及113年1月1日至9月30日



單位：新台幣仟元

附註	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨利	\$ 22,811	\$ 35,526
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用(含投資性不動產)	六(七)(十) (二十四) 12,187	11,737
折舊費用-使用權資產	六(八)(二十四) 1,682	1,731
攤銷費用	3,797	3,729
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利	六(二)(二十二) (555)	(151)
利息費用	六(二十三) 7,998	5,506
利息費用-租賃負債	六(八)(二十三) 82	165
利息收入	六(二十) (3,265)	(7,176)
股利收入	六(二十一) (194)	(219)
處分不動產、廠房及設備利益	六(二十二) (947)	(999)
處分子公司利益	六(二十二) -	(10)
未實現外幣兌換損失	10,522	1,323
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產	-	(51)
應收票據淨額	168	(1,821)
應收帳款	20,468	(68,357)
其他應收款	(15)	(1,119)
存貨	(5,677)	(21,781)
預付款項	(4,029)	(9,080)
其他流動資產	(2,377)	1,664
其他非流動資產	(161)	719
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債	(582)	722
應付票據	(514)	527
應付帳款	20,602	50,982
其他應付款	(7,143)	6,467
其他流動負債	(139)	(195)
其他非流動負債	(4)	(76)
營運產生之現金流入	74,715	9,763
收取之利息	3,265	7,176
收取之股利	194	219
支付之所得稅	(12,512)	(8,318)
支付之利息	(7,593)	(4,870)
營業活動之淨現金流入	58,069	3,970

(續次頁)

映興電子股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國114年及113年1月1日至9月30日



單位：新台幣仟元

附註	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
投資活動之現金流量		
取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	\$ -	(\$ 5,000)
按攤銷後成本衡量之金融資產減少	43,621	71,975
取得不動產、廠房及設備 六(二十九)	(581,282)	(8,050)
出售不動產、廠房及設備價款	2,367	1,940
取得無形資產	(546)	(2,463)
存出保證金減少	6	2,674
透過損益按公允價值衡量之金融資產減資退回 六(二)		
股款	-	5
投資活動之淨現金(流出)流入	(535,834)	61,081
籌資活動之現金流量		
短期借款增加 六(三十)	177,000	-
短期借款減少 六(三十)	(223,835)	-
償還公司債 六(三十)	-	(97,700)
舉借長期借款 六(三十)	646,868	85,000
償還長期借款 六(三十)	(67,688)	(54,887)
存入保證金減少 六(三十)	-	(407)
租賃負債本金償還 六(三十)	(1,784)	(1,676)
發放現金股利 六(三十)	(33,095)	(11,681)
員工購買庫藏股 六(十四)(十六)	1,559	-
籌資活動之淨現金流入(流出)	499,025	(81,351)
匯率變動數	(24,542)	4,578
本期現金及約當現金減少數	(3,282)	(11,722)
期初現金及約當現金餘額	216,591	242,165
期末現金及約當現金餘額	\$ 213,309	\$ 230,443

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：賴柄源



經理人：賴柄源



會計主管：關慧貞



映興電子股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 114 年及 113 年第三季



單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

映興電子股份有限公司(以下簡稱「本公司」)民國 75 年 11 月 29 日於中華民國設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為各種溫控元件、特殊線材、各類端子、連接器、網路配件、配件組立及各項電腦週邊產品等製造買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114 年 11 月 11 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」部分修正內容	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「涉及自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日

註：金管會於民國 114 年 9 月 25 日之新聞稿中宣布公開發行公司將於民國 117 年度起適用國際財務報導準則第 18 號(以下簡稱 IFRS 18)；另企業如有提前適用 IFRS 18 之需求，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用 IFRS 18 規定。

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團合併財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響待評估完成時予以揭露：

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第 1 號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國 113 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 113 年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

- 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1)按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產。
 - (2)按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
 - (3)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
- 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱「IFRSs」)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與 113 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日	
本公司	GOLDTRADE ENTERPRISE LTD. (GT)	各種投資業務	100	100	100	註3
本公司	AVERTRONICS (THAILAND) CO., LTD. (泰國映興)	製造加工裝配及銷售各種電子零組件、電子材料等零件	100	100	100	註1、2及4
本公司	AVERTRONICS (USA) INC. (美國映興)	銷售各種電子零組件、電子材料等零件及貿易業務	100	100	100	註4
GT	EVERTRONICS INTERNATIONAL LTD. (ET)	各種投資業務	100	100	100	-
ET	映興電子科技(深圳)有限公司(深圳映興)	製造加工裝配及銷售各種電子零組件、電子材料等零件	100	100	100	註4
ET	昆山映興電子有限公司(昆山映興)	製造加工裝配及銷售各種電子零組件、電子材料等零件	100	100	100	-
ET	映達國際貿易(上海)有限公司(上海映達)	進出口貿易業務	100	100	100	註4
ET	昆山映興新型材料有限公司(新型材料)	製造加工裝配及拖車配件的組裝及銷售各種電子零組件、電子材料等零件	100	100	100	-

註 1：由於泰國當地法令規定，AVERTRONICS (THAILAND) CO., LTD. 之股權有 3 人為該公司之自然人股東，本集團與該自然人股東簽署協議書，每人分別持有該公司股份 1 股。

註 2：為因應泰廠之營運需求、充實營運資金及調整財務結構，本公司於民國 113 年 8 月 9 日董事會決議通過子公司 AVERTRONICS(THAILAND) CO., LTD. 增資案，已於民國 113 年 12 月 19 日以美金 1,000 仟元(折合新台幣 32,662 仟元)增資完成，截至 114 年 9 月 30 日止共投資 93,477 仟元。

註 3：因映興電子(香港)股份有限公司已清算完成，本集團於民國 114 年 3 月 10 日代子公司 GOLDTRADE ENTERPRISE LTD. 公告董事會決議通過

減資辦理註銷對香港映興之投資股本 634 仟股，及退回香港映興清算分配款美金 125 仟元(折合新台幣 4,133 仟元)，減資後對 GT 持股比例不變。

註 4：因不符合重要子公司定義，其民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

3. 未列入本合併財務報告之子公司：

無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：

無此情形。

5. 重大限制：

無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：

無此情形。

(四) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

(1)預期於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。

(2)主要為交易目的而持有者。

(3)預期於報導期間後十二個月內實現者。

(4)現金或約當現金，但於報導期間後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

(1)預期於正常營業週期中清償者。

(2)主要為交易目的而持有者。

(3)於報導期間後十二個月內到期清償者。

(4)不具有將負債之清償遞延至報導期間後至少十二個月之權利者。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(五) 員工福利

退休金

期中期間之退休金成本係採用前一會計年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(六) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
庫存現金及零用金	\$ 701	\$ 741	\$ 726
支票存款	5	5	19
活期存款	136,149	151,214	156,757
定期存款	76,454	64,631	72,941
合計	<u>\$ 213,309</u>	<u>\$ 216,591</u>	<u>\$ 230,443</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日因長短期借款用途而受限制之現金及約當現金已分類為「按攤銷後成本衡量之金融資產」，請詳附註六(三)之說明。
3. 本集團將原始到期日超過三個月且非滿足短期現金承諾之定期存款列報於「按攤銷後成本衡量之金融資產」，相關資訊請詳六(三)之說明。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動

項目	114年09月30日	113年12月31日	113年09月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
- 上市櫃公司股票	\$ 2,215	\$ 2,215	\$ 2,215
評價調整	2,505	1,950	2,020
合計	<u>\$ 4,720</u>	<u>\$ 4,165</u>	<u>\$ 4,235</u>

1. 本集團持有之強制透過損益按公允價值衡量之金融資產於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之損益分別為利益 1,092 仟元、損失 398 仟元、利益 555 仟元及利益 151 仟元。
2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。
3. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產價格風險資訊及公允價值資訊請詳附註十二(二)及(三)。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產-流動及非流動

項目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動項目：			
三個月以上到期之定期存款	\$ 15,230	\$ 9,837	\$ 22,155
受限制銀行存款	28,152	82,758	79,677
合計	<u>\$ 43,382</u>	<u>\$ 92,595</u>	<u>\$ 101,832</u>
非流動項目：			
受限制銀行存款	<u>\$ 6,092</u>	<u>\$ 500</u>	<u>\$ 800</u>

1. 本集團持有之按攤銷後成本衡量之金融資產於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之利息收入分別為 267 仟元、1,149 仟元、1564 仟元及 4,518 仟元。
2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為其帳面金額。
3. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。
4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二(二)。本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

(四) 應收票據及帳款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應收票據	\$ 5,642	\$ 5,810	\$ 8,710
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 5,642</u>	<u>\$ 5,810</u>	<u>\$ 8,710</u>
應收帳款	\$ 255,714	\$ 276,182	\$ 222,485
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 255,714</u>	<u>\$ 276,182</u>	<u>\$ 222,485</u>

1. 應收帳款及應收票據之帳齡分析如下：

	114年9月30日		113年12月31日		113年9月30日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
未逾期	\$253,706	\$ 5,642	\$271,811	\$ 5,810	\$218,127	\$ 8,710
30天內	1,378	-	4,350	-	2,001	-
31-90天	630	-	5	-	2,157	-
91-180天	-	-	16	-	200	-
181天以上	-	-	-	-	-	-
	<u>\$255,714</u>	<u>\$ 5,642</u>	<u>\$276,182</u>	<u>\$ 5,810</u>	<u>\$222,485</u>	<u>\$ 8,710</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之應收帳款及應收票據餘額均為客戶合約所產生，另於民國 113 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為 161,017 仟元。
3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收帳款及票據於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及信用風險最大之暴險金額為每期應收帳款及票據之帳面金額。
4. 相關應收帳款及應收票據信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(五) 存貨

114年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 93,044	(\$ 34,567)	\$ 58,477
在製品	21,234	(1,720)	19,514
製成品	39,700	(3,935)	35,765
合計	<u>\$ 153,978</u>	<u>(\$ 40,222)</u>	<u>\$ 113,756</u>
113年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 104,092	(\$ 38,616)	\$ 65,476
在製品	17,120	(1,831)	15,289
製成品	31,149	(3,835)	27,314
合計	<u>\$ 152,361</u>	<u>(\$ 44,282)</u>	<u>\$ 108,079</u>
113年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 107,556	(\$ 41,067)	\$ 66,489
在製品	25,250	(1,768)	23,482
製成品	26,709	(6,127)	20,582
合計	<u>\$ 159,515</u>	<u>(\$ 48,962)</u>	<u>\$ 110,553</u>
114年7月1日至9月30日			
	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日	
已出售存貨成本	\$ 175,704	\$ 152,611	
存貨呆滯及跌價損失(回升利益)	538	(4,437)	
未攤銷製造費用	325	142	
存貨盤虧(盈)	1	(2)	
出售下腳廢料收入	(85)	(270)	
工程成本	47	429	
其他	25	47	
	<u>\$ 176,555</u>	<u>\$ 148,520</u>	

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 486,426	\$ 372,307
存貨呆滯及跌價回升利益	(4,060)	(2,038)
未攤銷製造費用	841	1,485
存貨盤盈	(101)	(140)
出售下腳廢料收入	(214)	(313)
工程成本	192	429
其他	342	225
	<u>\$ 483,426</u>	<u>\$ 371,955</u>

本公司於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 114 民國 1 月 1 日至 9 月 30 日主要係因陸續去化部分已提列呆滯及跌價損失之存貨，導致存貨淨變現價值回升，故認列存貨呆滯及跌價回升利益。

(六) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
非流動項目：			
權益工具			
非上市、上櫃、興櫃股票	\$ 42,691	\$ 42,691	\$ 42,691
評價調整數	(27,989)	(29,120)	(20,577)
匯率影響數	(1,796)	14	164
合計	<u>\$ 12,906</u>	<u>\$ 13,585</u>	<u>\$ 22,278</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益工具投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之公允價值分別為 12,906 仟元、13,585 仟元及 22,278 仟元。
2. 本集團持有之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列於綜合損益之金額分別為損失 1,241 仟元、損失 815 仟元、利益 1,131 仟元及損失 1,038 仟元。
3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 12,906 仟元、13,585 仟元及 22,278 仟元。
4. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產公允價值資訊請詳附註十二(三)。

(七) 不動產、廠房及設備

114年1月1日至9月30日						
	期初餘額	本期增加	本期減少	本期移轉	匯率影響數	期末餘額
成本						
土地	\$ 88,853	\$ 428,567	(\$ 1,420)	\$ -	(\$ 1,111)	\$ 514,889
房屋及建築	177,759	142,280	-	-	(3,825)	316,214
機器設備-供自用	66,740	4,953	(829)	29	(1,118)	69,775
機器設備-供租賃	30,000	-	-	-	-	30,000
運輸設備	698	738	-	-	(14)	1,422
其他設備	64,917	4,902	(262)	-	(530)	69,027
待驗設備及未完工程	29	-	-	(29)	-	-
	<u>\$ 428,996</u>	<u>\$ 581,440</u>	<u>(\$ 2,511)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 6,598)</u>	<u>\$ 1,001,327</u>
累計折舊						
房屋及建築	(\$ 86,914)	(\$ 4,040)	\$ -	\$ -	\$ 2,269	(\$ 88,685)
機器設備-供自用	(47,276)	(4,148)	829	-	979	(49,616)
機器設備-供租賃	(10,000)	-	-	-	-	(10,000)
運輸設備	(698)	(13)	-	-	14	(697)
其他設備	(53,879)	(3,894)	262	-	775	(56,736)
	<u>(\$ 198,767)</u>	<u>(\$ 12,095)</u>	<u>\$ 1,091</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,037</u>	<u>(\$ 205,734)</u>
累計減損						
機器設備-供租賃	(\$ 20,000)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 20,000)
	<u>\$ 210,229</u>					<u>\$ 775,593</u>
113年1月1日至9月30日						
	期初餘額	本期增加	本期減少	本期移轉	匯率影響數	期末餘額
成本						
土地	\$ 86,360	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,977	\$ 89,337
房屋及建築	173,081	813	-	-	3,810	177,704
機器設備-供自用	60,798	4,200	(5,155)	783	1,950	62,576
機器設備-供租賃	30,000	-	-	-	-	30,000
運輸設備	655	-	-	-	58	713
其他設備	63,325	3,037	(3,853)	-	1,456	63,965
待驗設備及未完工程	783	4,190	-	(783)	-	4,190
	<u>\$ 415,002</u>	<u>\$ 12,240</u>	<u>(\$ 9,008)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,251</u>	<u>\$ 428,485</u>
累計折舊						
房屋及建築	(\$ 81,024)	(\$ 2,932)	\$ -	\$ -	(\$ 2,119)	(\$ 86,075)
機器設備-供自用	(45,123)	(3,990)	4,214	-	(1,431)	(46,330)
機器設備-供租賃	(10,000)	-	-	-	-	(10,000)
運輸設備	(655)	-	-	-	(58)	(713)
其他設備	(50,723)	(4,723)	3,853	-	(1,285)	(52,878)
	<u>(\$ 187,525)</u>	<u>(\$ 11,645)</u>	<u>\$ 8,067</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 4,893)</u>	<u>(\$ 195,996)</u>
累計減損						
機器設備-供租賃	(\$ 20,000)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 20,000)
	<u>\$ 207,477</u>					<u>\$ 212,489</u>

1. 不動產、廠房及設備未有借款成本資本化之情形。

2. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(八) 租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地及建物租賃合約之期間通常介於 1 到 50 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團承租之運輸設備及其他設備之租賃期間不超過 12 個月。
3. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
土地	\$ 4,915	\$ 5,315	\$ 5,386
房屋	1,014	2,663	3,209
	<u>\$ 5,929</u>	<u>\$ 7,978</u>	<u>\$ 8,595</u>

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 47	\$ 50
房屋	496	533
	<u>\$ 543</u>	<u>\$ 583</u>

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 146	\$ 150
房屋	1,536	1,581
	<u>\$ 1,682</u>	<u>\$ 1,731</u>

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 19	\$ 49
屬短期租賃合約之費用	471	511
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 82	\$ 165
屬短期租賃合約之費用	1,580	1,614

5. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為 3,446 仟元及 3,455 仟元。
6. 以使用權資產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(九)租賃交易－出租人

1. 本集團出租之標的資產包括投資性不動產及機器設備，租賃合約之期間通常介於 2 到 11 年。
2. 本集團於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日基於營業租賃合約分別認列 533 仟元、651 仟元、1,582 仟元及 1,953 仟元之租金收入，內中無屬變動租賃給付。
3. 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
113年	\$ -	\$ -	649
114年	553	2,302	2,302
115年	1,371	1,371	1,371
116年	1,410	1,410	1,410
117年以後	9,105	9,105	9,105
合計	<u>\$ 12,439</u>	<u>\$ 14,188</u>	<u>\$ 14,837</u>

(十)投資性不動產

	114年1月1日	本期增加	本期減少	114年9月30日
成本				
土地	\$ 47,000	\$ -	\$ -	\$ 47,000
房屋及建築	<u>6,806</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>6,806</u>
	<u>53,806</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>53,806</u>
累計折舊				
房屋及建築	(<u>3,511</u>)	(<u>\$ 92</u>)	<u>\$ -</u>	(<u>3,603</u>)
	<u>\$ 50,295</u>			<u>\$ 50,203</u>

	113年1月1日	本期增加	本期減少	113年9月30日
成本				
土地	\$ 47,000	\$ -	\$ -	\$ 47,000
房屋及建築	<u>6,806</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>6,806</u>
	<u>53,806</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>53,806</u>
累計折舊				
房屋及建築	(<u>3,389</u>)	(<u>\$ 92</u>)	<u>\$ -</u>	(<u>3,481</u>)
	<u>\$ 50,417</u>			<u>\$ 50,325</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 533	\$ 524
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 31	\$ 31
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 1,582	\$ 1,579
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 92	\$ 92

2. 本集團持有之投資性不動產之土地與建物於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之公允價值分別為\$100,657 仟元、\$106,560 仟元及\$127,907 仟元，係取得內政部不動產交易實價查詢鄰近土地及建物交易價格而得，屬第二等級公允價值。

3. 以投資性不動產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(十一) 短期借款

借款性質	114年9月30日	利率區間	擔保品
擔保借款	\$ 6,181	2.20%~3.44%	定期存款(註)
借款性質	113年12月31日	利率區間	擔保品
擔保借款	\$ 53,900	3.95%	定期存款(註)
借款性質	113年9月30日	利率區間	擔保品
擔保借款	\$ 55,261	4.21%	定期存款(註)

註：表列「按攤銷後成本衡量之金融資產-流動」。

於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列於損益之利息費用分別為 241 仟元、553 仟元、1,128 仟元及 1,580 仟元。

(十二) 其他應付款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付薪資及年終獎金	\$ 20,831	\$ 24,518	\$ 16,870
應付社保及公積金	10,353	10,644	10,997
應付勞健保及退休金費用	3,201	3,193	2,949
應付員工及董事酬勞	472	2,950	1,560
應付設備款	-	214	1,257
其他應付費用	9,785	9,993	14,553
	<u>\$ 44,642</u>	<u>\$ 51,512</u>	<u>\$ 48,186</u>

本集團之大陸孫公司社保費用與住房公積金係依「中華人民共和國社會保險法」按員工月工資提列一定比率繳納；另已依員工實際薪資應提列之社保費用及住房公積金估列於本合併財務報表。

(十三) 長期借款

借款性質	還款方式	利率區間	擔保品	114年9月30日
擔保借款	自110年10月20日至134年7月15日分期償還	2.00%~4.45%	備償戶(註)、土地及建築物、信保基金、定期存款(註)、投資性不動產	\$ 793,694
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(103,396)
				<u>\$ 690,298</u>
借款性質	還款方式	利率區間	擔保品	113年12月31日
擔保借款	自110年10月20日至118年6月25日分期償還	2.075%~2.45%	備償戶(註)、土地及建築物、信保基金、定期存款(註)	\$ 214,514
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(80,962)
				<u>\$ 133,552</u>
借款性質	還款方式	利率區間	擔保品	113年9月30日
擔保借款	自109年6月29日至118年6月25日分期償還	2.075%~2.45%	備償戶(註)、土地及建築物、信保基金	\$ 231,145
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(77,629)
				<u>\$ 153,516</u>

註：表列「按攤銷後成本衡量之金融資產-流動」及「按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動」。

於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至

9 月 30 日認列於損益之利息費用分別為 3,820 仟元、1,384 仟元、6,870 仟元及 3,135 仟元。

(十四) 股份基礎給付

1. 民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
庫藏股票轉讓予員工	114年7月1日	63仟單位	-	立即既得

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	114年	
	認股權 數量	加權平均 履約價格(元)
1月1日期初流通在外認股權	-	\$ -
本期給與認股權	63	-
本期執行認股權	(63)	23.74
9月30日期末流通在外認股	-	-
9月30日期末可執行認股權	-	-

3. 本集團給與日給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價	履約 價格	預期 波動率	預期存 續期間	預期 股利	無風險 利率	每單位 公允價值
庫藏股票轉 讓予員工	114.7.1	24.45	23.74	26.2%	0.052 年	-	1.25%	1.008

6. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	114年7月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
權益交割	\$ 63	\$ 63

民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：無此情形。

(十五) 退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次

一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2)民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 82 仟元、56 仟元、244 仟元及 220 仟元。

(3)本公司於民國 114 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 330 仟元。

2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)大陸孫公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。本集團之部分海外子公司係依各子公司當地法令及退休金辦法規定每月依當地員工薪資總額一定比率提撥退休金，除按月提撥外，無進一步義務。

(3)民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 1,558 仟元、1,539 仟元、4,801 仟元及 4,573 仟元。

(十六)股本

1.民國 114 年 9 月 30 日，本公司額定資本額為 800,000 仟元，分為 80,000 仟股，實收資本額為 392,364 仟元，每股面額 10 元。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下(單位仟股)：

	114年	113年
1月1日	38,935	38,849
庫藏股轉讓	63	-
可轉換公司債執行轉換	-	86
9月30日	38,998	38,935

2. 庫藏股

(1)股份變動原因及其數量變動情形：

變 動 原 因	114年1月1日至9月30日			
	期初股數	本期增加	本期減少	期末股數
供轉讓股份予員工	301仟股	-	(63仟股)	238仟股
變 動 原 因	113年1月1日至9月30日			
	期初股數	本期增加	本期減少	期末股數
供轉讓股份予員工	301仟股	-	-	301仟股

- (2) 本公司於民國 114 年 6 月 3 日經董事會決議通過，以每股價格新台幣 23.74 元轉讓本公司於 111 年期間之庫藏股 63 仟股予員工，並訂定民國 114 年 7 月 1 日為轉讓員工認股基準日。
 - (3) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。
 - (4) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。
 - (5) 依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起五年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。
3. 本公司於民國 110 年 6 月 22 日發行之國內第一次無擔保轉換公司債，並自民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日轉換 86 仟股，截至民國 113 年 6 月 30 日止，本轉換公司債面額計 2,300 仟元已轉換為普通股 90 仟股。剩餘未轉換之公司債面額已於民國 113 年 6 月 22 日到期清償，其已失效之「資本公積－認股權」計 4,139 仟元全數轉換為「資本公積－其他」。

(十七) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
發行溢價	\$ 79,027	\$ 79,027	\$ 79,027
庫藏股票交易	2,917	2,854	2,854
其他	4,139	4,139	4,139
合計	<u>\$ 86,083</u>	<u>\$ 86,020</u>	<u>\$ 86,020</u>

(十八) 保留盈餘

1. 本公司年度總決算如有盈餘，應先提繳營利事業所得稅，彌補以往年度虧損，如尚有餘額應依法提列法定盈餘公積百分之十，並依法提撥或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東紅利。由於本公司正值穩定成長階段，考量股東權益、未來資本支出預算及營運資金需求情形，股東紅利之分派得以現金或股票方式發放，其中現金紅利不低於股東紅利總額百分之二十。
2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。

3. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
- (2) 首次採用 IFRSs 時，民國 110 年 3 月 31 日金管證發字第 1090150022 號函提列之特別盈餘公積規定，就帳列股東權益項下之累積換算調整數，因選擇適用國際財務報導準則第 1 號豁免項目而轉入保留盈餘部份，提列相同數額之特別盈餘公積，故因轉換採用國際財務報導準則產生之保留盈餘增加數提列特別盈餘公積計 39,385 仟元。
4. 本公司於民國 114 年 5 月 26 日經股東會決議民國 113 年度盈餘分派案，以及本公司於民國 113 年 5 月 27 日經股東會電子投票達法定通過決議門檻決議通過民國 112 年盈餘分配案如下：

	113年度		112年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 5,400		\$ 943	
現金股利	33,095	\$ 0.85	11,681	\$ 0.30
	<u>\$ 38,495</u>		<u>\$ 12,624</u>	

(十九) 營業收入

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
客戶合約之收入	<u>\$ 233,697</u>	<u>\$ 203,279</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
客戶合約之收入	<u>\$ 628,802</u>	<u>\$ 495,136</u>

(以下空白)

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於某一時點移轉之商品及隨時間逐步移轉之勞務，收入可細分為下列主要產品線：

114年7月1日至9月30日								
	保護/ 感測元件	連接元件	線束模組	照明系統	工程服務	其他	調整 與沖銷	合計
<u>外部客戶合約收入</u>								
台灣	\$ 7,708	\$ 12,392	\$ 87,017	\$ 898	\$ 67	\$ 20,488	\$ -	\$ 128,570
昆山	16,017	947	70,520	-	-	343	-	87,827
深圳	5,809	995	2,749	-	-	-	-	9,553
其他	-	-	7,747	-	-	-	-	7,747
<u>內部部門交易之收入</u>								
台灣	(1)	340	137	-	-	2,791	(3,267)	-
昆山	1,026	7,014	15,576	3	-	315	(23,934)	-
深圳	248	20	859	-	-	-	(1,127)	-
其他	-	-	-	-	-	-	-	-
部門收入	<u>\$ 30,807</u>	<u>\$ 21,708</u>	<u>\$ 184,605</u>	<u>\$ 901</u>	<u>\$ 67</u>	<u>\$ 23,937</u>	<u>(\$ 28,328)</u>	<u>\$ 233,697</u>
<u>收入認列時點</u>								
於某一時點認列 之收入	\$ 30,807	\$ 21,708	\$ 184,605	\$ 901	\$ -	\$ 23,937	(\$ 28,328)	\$ 233,630
隨時間逐步認列 之收入	-	-	-	-	67	-	-	67
	<u>\$ 30,807</u>	<u>\$ 21,708</u>	<u>\$ 184,605</u>	<u>\$ 901</u>	<u>\$ 67</u>	<u>\$ 23,937</u>	<u>(\$ 28,328)</u>	<u>\$ 233,697</u>
113年7月1日至9月30日								
	保護/ 感測元件	連接元件	線束模組	照明系統	工程服務	其他	調整 與沖銷	合計
<u>外部客戶合約收入</u>								
台灣	\$ 12,875	\$ 8,907	\$ 66,667	\$ 781	\$ -	\$ 13,649	\$ -	\$ 102,879
昆山	16,680	3,268	47,165	-	-	350	-	67,463
深圳	7,045	343	11,239	-	-	1	-	18,628
其他	-	-	14,309	-	-	-	-	14,309
<u>內部部門交易之收入</u>								
台灣	542	406	150	-	-	4,647	(5,745)	-
昆山	2,407	3,424	16,252	-	-	6,340	(28,423)	-
深圳	815	10	1,962	-	-	-	(2,787)	-
其他	-	4	-	-	-	-	(4)	-
部門收入	<u>\$ 40,364</u>	<u>\$ 16,362</u>	<u>\$ 157,744</u>	<u>\$ 781</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 24,987</u>	<u>(\$ 36,959)</u>	<u>\$ 203,279</u>
<u>收入認列時點</u>								
於某一時點認列 之收入	\$ 40,364	\$ 16,362	\$ 157,744	\$ 781	\$ -	\$ 24,987	(\$ 36,959)	\$ 203,279

114年1月1日至9月30日								
	保護/ 感測元件	連接元件	線束模組	照明系統	工程服務	其他	調整 與沖銷	合計
<u>外部客戶合約收入</u>								
台灣	\$ 30,027	\$ 42,932	\$ 215,329	\$ 3,098	\$ 230	\$ 52,049	\$ -	\$ 343,665
昆山	54,301	2,632	171,710	-		1,400	-	230,043
深圳	13,409	5,145	8,493	-		-	-	27,047
其他	-	2	28,045	-		-	-	28,047
<u>內部部門交易之收入</u>								
台灣	1	1,527	315	-	-	11,679	(13,522)	-
昆山	4,667	16,298	47,089	3	-	5,093	(73,150)	-
深圳	4,797	98	3,813	-	-	-	(8,708)	-
其他	-	2	3	-	-	-	(5)	-
部門收入	<u>\$ 107,202</u>	<u>\$ 68,636</u>	<u>\$ 474,797</u>	<u>\$ 3,101</u>	<u>\$ 230</u>	<u>\$ 70,221</u>	<u>(\$ 95,385)</u>	<u>\$ 628,802</u>
收入認列時點								
於某一時點認列 之收入	\$ 107,202	\$ 68,636	\$ 474,797	\$ 3,101	\$ -	\$ 70,221	(\$ 95,385)	\$ 628,572
隨時間逐步認列 之收入	-	-	-	-	230	-	-	230
	<u>\$ 107,202</u>	<u>\$ 68,636</u>	<u>\$ 474,797</u>	<u>\$ 3,101</u>	<u>\$ 230</u>	<u>\$ 70,221</u>	<u>(\$ 95,385)</u>	<u>\$ 628,802</u>
113年1月1日至9月30日								
	保護/ 感測元件	連接元件	線束模組	照明系統	工程服務	其他	調整 與沖銷	合計
<u>外部客戶合約收入</u>								
台灣	\$ 27,781	\$ 26,321	\$ 170,204	\$ 1,157	\$ -	\$ 30,942	\$ -	\$ 256,405
昆山	44,940	6,087	107,522	-		1,957	-	160,506
深圳	14,890	809	25,723	-		1	-	41,423
其他	-	-	36,802	-		-	-	36,802
<u>內部部門交易之收入</u>								
台灣	543	2,036	407	-	-	14,026	(17,012)	-
昆山	5,769	12,723	33,913	-	-	7,694	(60,099)	-
深圳	4,284	15	3,921	-	-	-	(8,220)	-
其他	-	4	1	-	-	-	(5)	-
部門收入	<u>\$ 98,207</u>	<u>\$ 47,995</u>	<u>\$ 378,493</u>	<u>\$ 1,157</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 54,620</u>	<u>(\$ 85,336)</u>	<u>\$ 495,136</u>
收入認列時點								
於某一時點認列 之收入	\$ 98,207	\$ 47,995	\$ 378,493	\$ 1,157	\$ -	\$ 54,620	(\$ 85,336)	\$ 495,136

2. 合約負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	113年1月1日
合約負債	<u>\$ 945</u>	<u>\$ 1,527</u>	<u>\$ 1,157</u>	<u>\$ 435</u>

3. 期初合約負債本期認列收入如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
合約負債期初餘額本期認列收入	\$ -	\$ 139
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
合約負債期初餘額本期認列收入	\$ 1,518	\$ 428

(二十) 利息收入

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
銀行存款利息	\$ 610	\$ 573
按攤銷後成本衡量之金融資產 利息收入	267	1,149
	<u>\$ 877</u>	<u>\$ 1,722</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
銀行存款利息	\$ 1,701	\$ 2,658
按攤銷後成本衡量之金融資產 利息收入	1,564	4,518
	<u>\$ 3,265</u>	<u>\$ 7,176</u>

(二十一) 其他收入

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
租金收入	\$ 533	\$ 651
政府補助款收入	202	-
股利收入	55	39
其他收入－其他	832	620
	<u>\$ 1,622</u>	<u>\$ 1,310</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
租金收入	\$ 1,582	\$ 1,953
政府補助款收入	567	-
股利收入	194	219
其他收入－其他	2,010	2,102
	<u>\$ 4,353</u>	<u>\$ 4,274</u>

有關政府補助款之相關說明，請詳附註六(二十八)。

(二十二) 其他利益及損失

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
外幣兌換利益(損失)	\$ 4,251	(\$ 2,986)
透過損益按公允價值衡量之金融 資產/負債利益(損失)	1,092	(398)
處分不動產、廠房及設備損失	(7)	-
什項支出	(2,585)	(481)
	<u>\$ 2,751</u>	<u>(\$ 3,865)</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
外幣兌換(損失)利益	(\$ 9,906)	\$ 9,493
處分不動產、廠房及設備利益	947	999
透過損益按公允價值衡量之金融 資產/負債利益	555	151
處分子公司利益	-	10
什項支出	(2,690)	(1,067)
	<u>(\$ 11,094)</u>	<u>\$ 9,586</u>

(二十三) 財務成本

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
銀行借款利息費用	\$ 4,062	\$ 1,937
租賃負債之利息費用	19	49
	<u>\$ 4,081</u>	<u>\$ 1,986</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
銀行借款利息費用	\$ 7,998	\$ 4,715
公司債利息費用	-	791
租賃負債之利息費用	82	165
	<u>\$ 8,080</u>	<u>\$ 5,671</u>

(二十四) 費用性質之額外資訊

	114年7月1日至9月30日			113年7月1日至9月30日		
	屬於 營業成本	屬於 營業費用	合計	屬於 營業成本	屬於 營業費用	合計
員工福利費用	\$ 19,500	\$ 24,441	\$ 43,941	\$ 16,103	\$ 21,582	\$ 37,685
折舊費用-不動產、廠房及 設備(含投資性不動產)	2,257	2,478	4,735	2,170	1,601	3,771
折舊費用-使用權資產	149	394	543	159	424	583
無形資產攤銷費用	-	1,249	1,249	1	1,293	1,294

	114年1月1日至9月30日			113年1月1日至9月30日		
	屬 於	屬 於		屬 於	屬 於	
	營業成本	營業費用	合計	營業成本	營業費用	合計
員工福利費用	\$ 51,709	\$ 69,240	\$120,949	\$ 47,394	\$ 62,670	\$110,064
折舊費用-不動產、廠房及設備(含投資性不動產)	6,657	5,530	12,187	6,349	5,388	11,737
折舊費用-使用權資產	461	1,221	1,682	474	1,257	1,731
無形資產攤銷費用	-	3,797	3,797	72	3,657	3,729

(二十五) 員工福利費用

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
員工福利費用		
薪資費用	\$ 36,476	\$ 31,194
勞健保費用	2,933	2,714
退休金費用	1,640	1,595
其他用人費用	2,892	2,182
	<u>\$ 43,941</u>	<u>\$ 37,685</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
員工福利費用		
薪資費用	\$ 99,260	\$ 90,732
勞健保費用	9,132	7,928
退休金費用	5,045	4,793
其他用人費用	7,512	6,611
	<u>\$ 120,949</u>	<u>\$ 110,064</u>

1. 依本公司章程規定，公司依當年度稅前利益扣除分配員工酬勞及董事酬勞前之利益，於彌補虧損後，如尚有餘額應提撥員工酬勞不低於百分之二，董事酬勞不高於百分之三，前項員工酬勞中，應提撥不低於百分之五十為基層員工調薪或分派酬勞。員工酬勞得以股票或現金為之，且發給對象得包括符合一定條件之從屬公司員工。員工酬勞及董事酬勞之分派應由董事會三分之二以上之出席及出席董事過半數同意之決議行之，並報告股東會。
2. 本公司民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為 262 仟元、409 仟元、262 仟元及 870 仟元；董事酬勞估列金額分別為 210 仟元、321 仟元、210 仟元及 690 仟元，前述金額帳列薪資費用科目。

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，員工酬勞係以 2.51%及 2.26%估列、董事酬勞係以 2.01%及 1.79%估列，其中員工酬勞將採現金之方式發放。

經董事會決議之民國 113 年度員工酬勞及董事酬勞與民國 113 年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十六) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 2,393	\$ 1,954
以前年度所得稅低(高)估	8,186	(2,010)
當期所得稅總額	<u>10,579</u>	<u>(56)</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	1,157	882
遞延所得稅總額	<u>1,157</u>	<u>882</u>
所得稅費用	<u>\$ 11,736</u>	<u>\$ 826</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 10,168	\$ 6,385
以前年度所得稅低(高)估	9,984	(2,247)
當期所得稅總額	<u>20,152</u>	<u>4,138</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(1,981)	1,686
遞延所得稅總額	<u>(1,981)</u>	<u>1,686</u>
所得稅費用	<u>\$ 18,171</u>	<u>\$ 5,824</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
透過其他綜合損益按公允價值變動之金融資產公允價值變動	(\$ 310)	(\$ 203)
國外營運機構換算差額	<u>2,529</u>	<u>711</u>
其他綜合損益份額	<u>\$ 2,219</u>	<u>\$ 508</u>

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
透過其他綜合損益按公允價值變動之金融資產公允價值變動	\$ 282	(\$ 259)
國外營運機構換算差額	(2,611)	2,706
其他綜合損益份額	(\$ 2,329)	\$ 2,447

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 112 年度。

(二十七) 每股盈餘

114年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 8,922	38,998	\$ 0.23
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	8,922	38,998	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 －員工酬勞	—	9	
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 8,922	39,007	\$ 0.23
113年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 16,238	38,935	\$ 0.42
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	16,238	38,935	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 －員工酬勞	—	28	
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 16,238	38,963	\$ 0.42

114年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 4,640	38,957	\$ 0.12
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	4,640	38,957	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 －員工酬勞	—	20	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 4,640	38,977	\$ 0.12
113年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 29,702	38,916	\$ 0.76
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	29,702	38,916	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 －員工酬勞	—	31	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 29,702	38,947	\$ 0.76

1. 民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之加權平均流通在外股數係考量庫藏股之加權平均股數計算。
2. 於計算每股盈餘時，係假設員工酬勞即於本期全數採發放股票方式，於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數。

(二十八) 政府補助

本公司向經濟部申請「協助中小企業低碳化智慧化轉型發展與納管工廠及特定工廠基礎設施優化專案貸款利息補貼」及勞動部申請「推動中小企業臨場健康服務補助計畫」之補助，於民國 114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列政府補助收入 202 仟元及 567 仟元，表列其他收入。

(二十九) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 581,440	\$ 12,240
加：期初應付設備款	214	-
減：期末應付設備款	- (	1,257)
減：期初預付設備款	(372) (	2,933)
加：期末預付設備款	-	-
本期支付現金	<u>\$ 581,282</u>	<u>\$ 8,050</u>

2. 不影響現金流量之籌資活動：

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
可轉換公司債轉換成股本	<u>\$ -</u>	<u>\$ 866</u>

(三十) 來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	長期借款 (含一年內到期)	租賃負債	存入保證金 (註)	應付股利	來自籌資活動 之負債總額
114年1月1日	\$ 53,900	\$ 214,514	\$ 3,203	\$ 220	\$ -	\$ 271,837
籌資現金流量之變動	(46,835)	579,180	(1,784)	-	(33,095)	497,466
匯率變動之影響	(884)	-	(154)	-	-	(1,038)
其他非現金之變動	-	-	-	-	33,095	33,095
114年9月30日	<u>\$ 6,181</u>	<u>\$ 793,694</u>	<u>\$ 1,265</u>	<u>\$ 220</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 801,360</u>

	短期借款	長期借款 (含一年內到期)	租賃負債	存入保證金 (註)	應付公司債 (含一年內到期)	應付股利	來自籌資活動 之負債總額
113年1月1日	\$50,495	\$ 201,032	\$ 5,237	\$ 627	\$ 99,099	\$ -	\$ 356,490
籌資現金流量之變動	-	30,113	(1,676)	(407)	(97,700)	(11,681)	(81,351)
匯率變動之影響	4,766	-	226	-	-	-	4,992
其他非現金之變動	-	-	-	-	(1,399)	11,681	10,282
113年9月30日	<u>\$55,261</u>	<u>\$ 231,145</u>	<u>\$ 3,787</u>	<u>\$ 220</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 290,413</u>

註：表列「非流動負債」。

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
有興智慧工程有限公司(有興智慧)	該公司董事係本公司董事長之二親等以內親屬(其他關係人)(註)
進鎰投資股份有限公司(進鎰投資)	該公司董事係本公司董事長之二親等以內親屬(其他關係人)
賴貞諭	其他關係人

註：有興智慧業已於民國 113 年 6 月 28 日辦理清算解散完成，故有關有興智慧截至民國 113 年 6 月 28 日之相關交易仍予以揭露。

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
商品銷售：		
有興智慧	\$ -	\$ 41

本集團銷售予關係人之品項無相同產品可與非關係人比較，其收款條件為月結 60 天，與一般客戶收款條件為月結 30-60 天無重大差異。

2. 租金收入(表列其他收入)

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
有興智慧	\$ -	\$ 6

上述租賃標的物係出租母公司辦公室，供辦公使用，租賃期間係民國 113 年 1 月 1 日至 113 年 3 月 31 日，每月以現金方式按月收取租金 2 仟元(含稅)。

3. 租賃交易-承租人

(1) 本公司向賴貞諭承租建物，114 年度及 113 年度租賃合約之期間分別為 114 年 11 月 15 日至 115 年 11 月 14 日及 113 年 11 月 15 日至 114 年 11 月 14 日，租金係於每月底支付。

(2) 租金費用

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
賴貞諭	\$ 59	\$ 59
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
賴貞諭	\$ 178	\$ 178

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 3,934	\$ 3,712
退職後福利	144	157
總計	\$ 4,078	\$ 3,869
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 10,711	\$ 11,498
退職後福利	467	472
總計	\$ 11,178	\$ 11,970

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

受限制資產項目	帳 面 價 值			擔保用途
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
不動產、廠房及設備	\$ 681,390	\$ 164,815	\$ 115,207	長短期借款
投資性不動產	50,203	50,295	50,325	長短期借款
受限制定期存款及備償 戶存款(註1)	34,244	83,258	80,477	長短期借款
使用權資產	4,915	5,315	5,386	長短期借款
存出保證金(註2)	713	719	724	履約保證金
	<u>\$ 771,465</u>	<u>\$ 304,402</u>	<u>\$ 252,119</u>	

註 1：表列「按攤銷後成本衡量之金融資產-流動」及「按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動」。

註 2：表列「其他非流動資產」。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

無此情形。

(二)承諾事項

無此情形。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

無此情形。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理係依據本集團所營事業之產業規模，考量產業未來成長及產品發展，設定適當之市場佔有率，並據以規畫相對應之資本支出，再依財務營運計畫所需之營運資金，最後考量產品競爭力所能產生之營業利益與現金流量，以決定適當之資本結構。

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 4,720	\$ 4,165	\$ 4,235
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	12,906	13,585	22,278
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	213,309	216,591	230,443
按攤銷後成本衡量之金融資產	49,474	93,095	102,632
應收票據	5,642	5,810	8,710
應收帳款	255,714	276,182	222,485
其他應收款	-	5,323	5,946
存出保證金	713	719	724
	524,852	597,720	570,940
	<u>\$ 542,478</u>	<u>\$ 615,470</u>	<u>\$ 597,453</u>
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 6,181	\$ 53,900	\$ 55,261
應付票據	1,489	2,003	1,680
應付帳款	134,195	113,593	109,155
其他應付款	44,642	51,512	48,186
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	793,694	214,514	231,145
存入保證金	220	220	220
	<u>\$ 980,421</u>	<u>\$ 435,742</u>	<u>\$ 445,647</u>
租賃負債-流動	\$ 1,265	\$ 2,534	\$ 2,453
租賃負債-非流動	-	669	1,334
	<u>\$ 1,265</u>	<u>\$ 3,203</u>	<u>\$ 3,787</u>

2. 風險管理政策

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度合併財務報表附註十二。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美金、日幣及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。
- B. 本集團持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為美金、人民幣及泰銖)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

114年9月30日						
(外幣:功能性貨幣)	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	變動 幅度	(損)益 影響	其他綜合 損益影響
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 3,540	30.46	\$ 107,828	1%	\$ 1,078	\$ -
人民幣：新台幣	1,648	4.27	7,037	1%	70	-
日幣：新台幣	38,673	0.21	7,955	1%	80	-
美金：人民幣	2,013	7.12	61,200	1%	612	-
<u>非貨幣性項目</u>						
美金：人民幣	303	7.12	9,233	1%		92
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 280	30.46	\$ 8,529	1%	\$ 85	\$ -
美金：人民幣	425	7.12	12,921	1%	129	-
人民幣：新台幣	3,234	4.27	13,809	1%	138	-

113年12月31日						
(外幣:功能性貨幣)	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	變動 幅度	(損)益 影響	其他綜合 損益影響
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 4,501	32.79	\$ 147,594	1%	\$ 1,476	\$ -
人民幣：新台幣	404	4.48	1,812	1%	18	-
日幣：新台幣	35,334	0.21	7,427	1%	74	-
美金：人民幣	1,752	7.30	57,307	1%	573	-
<u>非貨幣性項目</u>						
美金：人民幣	303	7.30	9,943	1%	-	99
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 470	32.79	\$ 15,418	1%	\$ 154	\$ -
美金：人民幣	238	7.30	7,775	1%	78	-
人民幣：新台幣	4,277	4.48	19,160	1%	192	-
113年9月30日						
(外幣:功能性貨幣)	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	變動 幅度	(損)益 影響	其他綜合 損益影響
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 5,382	31.65	\$ 170,340	1%	\$ 1,703	\$ -
人民幣：新台幣	1,658	4.52	7,494	1%	75	-
日幣：新台幣	54,466	0.22	11,983	1%	120	-
美金：人民幣	1,754	7.02	55,655	1%	557	-
<u>非貨幣性項目</u>						
美金：人民幣	546	7.02	17,278	1%	-	173
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 500	31.65	\$ 15,825	1%	\$ 158	\$ -
美金：人民幣	276	7.02	8,758	1%	88	-
人民幣：新台幣	4,161	4.52	18,808	1%	188	-

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額分別為利益 4,251 仟元、損失 2,986 仟元、損失 9,906 仟元及利益 9,493 仟元。

現金流量及公允價值利率風險

A. 本集團之利率風險來自短期借款及長期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集

團按浮動利率計算之借款係以新台幣及泰銖計價。

- B. 本集團模擬多項方案並分析利率風險，包含考量再融資、現有部位之續約、其他可採用之融資和避險等，以計算特定利率之變動對損益之影響。就每個模擬方案，所有貨幣均採用相同之利率變動。此等模擬方案僅運用於計息之重大負債部位。
- C. 依模擬之執行結果，利率變動增加 0.25%對民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前淨利之最大影響分別為減少 400 仟元及 537 仟元，此等模擬於每季進行，以確認可能之最大損失係在管理階層所訂之限額內。

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內上市櫃及興櫃之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將增加或減少 47 仟元及 42 仟元。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收票據、應收帳款及按攤銷後成本衡量之金融資產的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。檢視銀行之信用情況，經評估該銀行信用評等良好，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- D. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。

- E. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：(A)發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；(B)發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；(C)發行人延滯或不償付利息或本金；(D)導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。
- F. 本集團按地理區域及信用風險之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以損失率法為基礎估計預期信用損失。
- H. 本集團之應收款項係以特定期間歷史及現時資訊建立之損失率，並做未來前瞻性的考量，以估計應收款項的備抵損失。截至民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日，逾期 181 天以上之應收款項累計備抵損失金額皆為 0 仟元，其餘應收款項以預期損失評估後，可能發生之減損損失微小。
- I. 本集團參考 GDP 成長率、失業率及產業經濟情勢對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收票據及應收帳款之備抵損失，民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之準備矩陣如下：

	未逾期	30天內	31-90天	91-180天	181天以上	合計
<u>114年9月30日</u>						
預期損失率	0%	0%	0%	0%	100%	
帳面價值總額						
應收票據及帳款	\$ 259,348	\$ 1,378	\$ 630	\$ -	\$ -	\$ 261,356
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
	未逾期	30天內	31-90天	91-180天	181天以上	合計
<u>113年12月31日</u>						
預期損失率	0%	0%	0%	0%	100%	
帳面價值總額						
應收票據及帳款	\$ 277,621	\$ 4,350	\$ 5	\$ 16	\$ -	\$ 281,992
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
	未逾期	30天內	31-90天	91-180天	181天以上	合計
<u>113年9月30日</u>						
預期損失率	0%	0%	0%	0%	100%	
帳面價值總額						
應收票據及帳款	\$ 226,837	\$ 2,001	\$ 2,157	\$ 200	\$ -	\$ 231,195
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

- J. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：無此情形。

(3)流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團財務部執行。集團財務部監控流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使公司不致違反相關之借款限額或條款。

B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於附息之活期存款、定期存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。

C. 本集團未動用借款額度明細如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
浮動利率			
一年內到期	\$ 731,267	\$ 545,399	\$ 494,563
一年以上到期	-	-	-
	<u>\$ 731,267</u>	<u>\$ 545,399</u>	<u>\$ 494,563</u>

D. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額：

非衍生金融負債：

		91天至			
114年9月30日	<u>90天以內</u>	<u>365天內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2年以上</u>	<u>合計</u>
短期借款	\$ 31	\$ 6,180	\$ -	\$ -	\$ 6,211
應付票據	1,489	-	-	-	1,489
應付帳款	115,565	18,630	-	-	134,195
其他應付款	29,841	14,801	-	-	44,642
租賃負債	641	641	-	-	1,282
長期借款(含一年內到期之長期借款)	31,411	86,037	91,302	800,335	1,009,085
存入保證金	220	-	-	-	220

非衍生金融負債：

		91天至			
113年12月31日	<u>90天以內</u>	<u>365天內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2年以上</u>	<u>合計</u>
短期借款	\$ -	\$ 54,775	\$ -	\$ -	\$ 54,775
應付票據	2,003	-	-	-	2,003
應付帳款	95,568	18,025	-	-	113,593
其他應付款	40,008	11,504	-	-	51,512
租賃負債	612	2,020	673	-	3,305
長期借款(含一年內到期之長期借款)	22,263	63,502	81,063	62,047	228,875
存入保證金	220	-	-	-	220

非衍生金融負債：

113年9月30日	90天以內	91天至 365天內	1至2年內	2年以上	合計
短期借款	\$ -	\$ 55,662	\$ -	\$ -	\$ 55,662
應付票據	1,680	-	-	-	1,680
應付帳款	100,119	9,036	-	-	109,155
其他應付款	33,581	14,605	-	-	48,186
租賃負債	615	1,967	1,352	-	3,934
長期借款(含一年內 到期之長期借款)	17,913	64,922	79,356	85,197	247,388
存入保證金	220	-	-	-	220

(三) 公允價值資訊

- 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：
第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資的公允價值屬之。
第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。
第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資。
- 以成本衡量之投資性不動產之公允價值資訊請詳附註六(十)說明。
- 非以公允價值衡量之金融工具，包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、其他應收款、長短期借款、租賃負債、應付票據、應付帳款及其他應付款的帳面金額係公允價值之合理近似值。
- 以公允價值衡量之金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

114年9月30日

	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產：				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量 之金融資產				
- 權益證券	\$ 4,720	\$ -	\$ -	\$ 4,720
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產				
- 權益證券	\$ -	\$ -	\$ 12,906	\$ 12,906

113年12月31日

	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
金融資產：				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
- 權益證券	<u>\$ 4,165</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,165</u>
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
- 權益證券	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 13,585</u>	<u>\$ 13,585</u>

113年9月30日

	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
金融資產：				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
- 權益證券	<u>\$ 4,235</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,235</u>
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
- 權益證券	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 22,278</u>	<u>\$ 22,278</u>

5. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

(1) 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	<u>上市(櫃)公司股票</u>
市場報價	收盤價
(2) 除上述有活絡市場之金融工具，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術計算而得。	
(3) 本公司將信用風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，已分別反映交易對手信用風險及本公司信用品質。	

6. 下表列示民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
期初餘額	\$ 13,585	\$ 16,754
本期清償	-	210
本期新增	-	5,000
評價調整數	1,130 (	1,248)
匯率影響數	(1,809)	1,562
期末餘額	<u>\$ 12,906</u>	<u>\$ 22,278</u>

7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由專家及本集團財務部負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。
8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及其與公允價值之關係說明如下：

	114年9月30日		重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
	公允價值	評價技術			
非上市上櫃公司股票	\$ 9,233	收益法	加權平均資金成本	19.34%~20.34% (19.84%)	加權平均資金成本越高，公允價值越低
非上市上櫃公司股票	\$ 3,673	可類比上市上櫃公司法	股權淨值比 流動性風險貼水折扣	18.37 65%	乘數愈高，公允價值愈高。
	113年12月31日		重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
	公允價值	評價技術			
非上市上櫃公司股票	\$ 9,943	收益法	加權平均資金成本	19.34%~20.34% (19.84%)	加權平均資金成本越高，公允價值越低
非上市上櫃公司股票	\$ 3,642	可類比上市上櫃公司法	股權淨值比 流動性風險貼水折扣	18.21 65%	乘數愈高，公允價值愈高。
	113年9月30日		重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
	公允價值	評價技術			
非上市上櫃公司股票	\$ 22,278	收益法	加權平均資金成本	22.14%~23.14% (22.64%)	加權平均資金成本越高，公允價值越低

9. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

	輸入值	變動	114年1月1日至9月30日			
			認列於損益		認列於其他綜合損益	
			有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產						
非上市上櫃公司股票	加權平均資金成本	±0.5%	\$ -	\$ -	\$ 400	(\$ 393)
非上市上櫃公司股票	股權淨值法	± 5%	\$ -	\$ -	\$ 184	(\$ 184)

		113年1月1日至9月30日					
		輸入值	變動	認列於損益		認列於其他綜合損益	
				有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產							
非上市上櫃	加權平均資			\$	-	\$	-
公司股票	金成本	±0.5%				\$	520 (\$ 165)

10. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

11. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有之重大有價證券(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)：請詳附表三。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形及金額達新台幣二百五十萬元以上者：請詳附表四。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表五。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表六。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無此情形。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據主要營運決策者於制定決策時所使用之報導資訊辨認應報導部門，並將業務組織按營運地區分為台灣、深圳及昆山部門。

(二)部門資訊之衡量

本集團根據稅前損益評估營運部門的表現。

(三)部門損益、資產與負債之轉換資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

114年7月1日至9月30日						
	台灣	深圳	昆山	其他	調整 及沖銷	合計
收入						
外部客戶收入	\$ 128,570	\$ 9,553	\$ 87,827	\$ 7,747	\$ -	\$ 233,697
內部部門收入	3,267	1,127	23,934	-	(28,328)	-
收入合計	<u>\$ 131,837</u>	<u>\$ 10,680</u>	<u>\$ 111,761</u>	<u>\$ 7,747</u>	<u>(\$ 28,328)</u>	<u>\$ 233,697</u>
部門損益	<u>\$ 8,922</u>	<u>(\$ 168)</u>	<u>\$ 820</u>	<u>(\$ 2,497)</u>	<u>\$ 1,845</u>	<u>\$ 8,922</u>
部門損益包含：						
利息收入	\$ 706	\$ -	\$ 204	\$ 1	(\$ 34)	\$ 877
利息費用	3,573	19	34	489	(34)	4,081
折舊及攤銷	4,626	523	616	762	-	6,527
所得稅費用	2,776	11	8,991	(42)	-	11,736
採用權益法 之投資損益	(1,831)	-	-	-	1,831	-
113年7月1日至9月30日						
	台灣	深圳	昆山	其他	調整 及沖銷	合計
收入						
外部客戶收入	\$ 102,879	\$ 18,628	\$ 67,463	\$ 14,309	\$ -	\$ 203,279
內部部門收入	5,745	2,787	28,423	4	(36,959)	-
收入合計	<u>\$ 108,624</u>	<u>\$ 21,415</u>	<u>\$ 95,886</u>	<u>\$ 14,313</u>	<u>(\$ 36,959)</u>	<u>\$ 203,279</u>
部門損益	<u>\$ 16,228</u>	<u>(\$ 629)</u>	<u>\$ 24,748</u>	<u>\$ 2,728</u>	<u>(\$ 26,837)</u>	<u>\$ 16,238</u>
部門損益包含：						
利息收入	\$ 1,228	\$ 110	\$ 402	\$ 27	(\$ 45)	\$ 1,722
利息費用	1,383	50	-	601	(48)	1,986
折舊及攤銷	3,748	552	738	610	-	5,648
所得稅費用	4,003	(710)	(2,589)	122	-	826
採用權益法 之投資損益	15,864	-	-	-	(15,864)	-

114年1月1日至9月30日						
	台灣	深圳	昆山	其他	調整 及沖銷	合計
收入						
外部客戶收入	\$ 343,665	\$ 27,047	\$ 230,043	\$ 28,047		\$ 628,802
內部部門收入	<u>13,522</u>	<u>8,708</u>	<u>73,150</u>	<u>5</u>	(95,385)	<u>-</u>
收入合計	<u>\$ 357,187</u>	<u>\$ 35,755</u>	<u>\$ 303,193</u>	<u>\$ 28,052</u>	<u>(\$ 95,385)</u>	<u>\$ 628,802</u>
部門損益	<u>\$ 4,640</u>	<u>(\$ 1,984)</u>	<u>\$ 13,464</u>	<u>(\$ 10,327)</u>	<u>(\$ 1,153)</u>	<u>\$ 4,640</u>
部門損益包含：						
利息收入	\$ 2,707	\$ 77	\$ 540	\$ 53	(\$ 112)	\$ 3,265
利息費用	6,438	82	88	1,584	(112)	8,080
折舊及攤銷	11,997	1,611	1,991	2,067	-	17,666
所得稅費用	5,343	201	10,621	2,006	-	18,171
採用權益法 之投資損益	1,153	-	-	-	(1,153)	-

113年1月1日至9月30日						
	台灣	深圳	昆山	其他	調整 及沖銷	合計
收入						
外部客戶收入	\$ 256,405	\$ 41,423	\$ 160,506	\$ 36,802	\$ -	\$ 495,136
內部部門收入	<u>17,012</u>	<u>8,220</u>	<u>60,099</u>	<u>5</u>	(85,336)	<u>-</u>
收入合計	<u>\$ 273,417</u>	<u>\$ 49,643</u>	<u>\$ 220,605</u>	<u>\$ 36,807</u>	<u>(\$ 85,336)</u>	<u>\$ 495,136</u>
部門損益	<u>\$ 29,692</u>	<u>(\$ 1,572)</u>	<u>\$ 29,423</u>	<u>\$ 3,129</u>	<u>(\$ 30,970)</u>	<u>\$ 29,702</u>
部門損益包含：						
利息收入	\$ 6,004	\$ 263	\$ 921	\$ 125	(\$ 137)	\$ 7,176
利息費用	3,925	166	-	1,718	(138)	5,671
折舊及攤銷	11,505	1,636	2,446	1,610	-	17,197
所得稅費用	7,208	(295)	(2,185)	1,096	-	5,824
採用權益法 之投資損益	19,149	-	-	-	(19,149)	-

註：由於本集團資產及負債之衡量金額非營運決策者之衡量指標，故應揭露資產及負債之衡量金額為 0 元。

(四)部門損益之調節資訊

部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。

1. 調整後收入合計與繼續營業部門收入合計調節如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
應報導營運部門調整後收入數	\$ 262,025	\$ 240,238
消除部門間收入	(28,328)	(36,959)
合併營業收入合計數	<u>\$ 233,697</u>	<u>\$ 203,279</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
應報導營運部門調整後收入數	\$ 724,187	\$ 580,472
消除部門間收入	(95,385)	(85,336)
合併營業收入合計數	<u>\$ 628,802</u>	<u>\$ 495,136</u>

2. 調整後稅後淨利與繼續營業部門稅後損益調節如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
應報導營運部門調整後稅後 淨(損)利	\$ 8,908	\$ 27,211
消除部門間損益	14	(10,973)
合併營業部門稅後損益	<u>\$ 8,922</u>	<u>\$ 16,238</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
應報導營運部門調整後稅後 淨利	\$ 4,640	\$ 41,523
消除部門間損益	-	(11,821)
合併營業部門稅後損益	<u>\$ 4,640</u>	<u>\$ 29,702</u>

(以下空白)

映興電子股份有限公司及子公司
資金貸與他人
民國114年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期 最高餘額	期末餘額	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質 (註3)	業務 往來金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 損失金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限 額(註2)	資金貸與 總限額 (註2)	備註
													名稱	價值			
0	映興電子股份有限公司	AVERTRONICS (THAILAND) CO.,LTD	其他應收 款-關係人	是	\$ 30,460	\$ 30,460	\$ -	3.119%	2	\$ -	營運週轉	\$ -	無	-	\$ 224,908	\$ 224,908	註(4)
1	昆山映興電子有限公司	昆山映興新型材料有限公司	其他應收 款-關係人	是	\$ 8,553	\$ 8,553	\$ 6,415	2.170%	2	-	營運週轉	-	無	-	\$ 104,635	\$ 130,794	註(4)

註1：編號欄之說明如下：
(1)發行人填0。
(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：(1)本公司總資金貸與金額不超過母公司淨值之百分四十為限，而本公司或母公司直接及間接持有表決權股份100%之國外公司，總貸與金額以不超過本公司淨值100%為限。
(2)本公司對有業務往來之單一企業，個別資金貸與金額以不超過雙方業務往來金額為限。
(3)本公司對有短期融通資金必要之單一企業，個別資金貸與金額以不超過本公司當期淨值之百分之八十為限。

註3：(1)有業務往來者。
(2)有短期資金融通必要者。

註4：於合併報表已沖銷。

映興電子股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國114年1月1日至9月30日

附表二
單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額 (註4)	期末背書 保證餘額 (註5)	實際動支 金額 (註6)	背書保證以 財產設定擔 保金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司對 子公司背書 保證(註7)	屬子公司對 母公司背書 保證(註7)	屬對大陸地 區背書保證 (註7)	備註
		公司名稱	關係 (註2)											
0	映興電子股份有限 公司	AVERTRONICS (THAILAND) CO., LTD	2	\$ 449,816	\$ 66,269	\$ 66,269	\$ 40,843	\$ 15,230	11.79	\$ 562,270	Y	N	N	註2
1	昆山映興電子有限 公司	昆山映興新型材料有 限公司	4	\$ 104,635	\$ 12,830	\$ 12,830	\$ -	\$ -	9.81	130,794	N	N	Y	註2

註1：編號欄之說明如下：
(1)發行人填0。
(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列7種，標示種類即可：
(1)有業務往來之公司。
(2)公司直接或間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
(3)直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
(4)公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司間。
(5)基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
(6)因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。
(7)同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註3：本公司與昆山映興背書保證最高限額為當期淨值；對單一企業保證背書保證額度以不超過當期淨值百分之八十為原則。

註4：當年度為他人背書保證之最高餘額。

註5：應填列董事會通過之金額。但董事會依公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第十二條第八款授權董事長決行者，係指董事長決行之金額。

註6：應輸入被背書保證公司於使用背書保證餘額範圍內之實際動支金額。

註7：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列Y。

映興電子股份有限公司及子公司
期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）
民國114年9月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

				期		末		
持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	股 數	帳面金額	持股比例	公允價值	備註
映興電子股份有限公司	股票-博大科技股份有限公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產	30,010	\$ 1,380		\$ 2,998	
映興電子股份有限公司	股票-群創光電股份有限公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產	3,782	74		54	
映興電子股份有限公司	股票-鉅祥企業股份有限公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產	15,884	<u>761</u>		<u>1,668</u>	
					\$ 2,215		<u>\$ 4,720</u>	
					<u>2,505</u>			
					<u>\$ 4,720</u>			
映興電子股份有限公司	非上市上櫃公司股票-易控智慧生活科技股份有限公司		透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	200,000	\$ 5,000	2.00	<u>\$ 3,673</u>	
					(<u>1,327</u>)			
					<u>\$ 3,673</u>			
昆山映興電子有限公司	非上市上櫃公司股票-亞達國際有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	1,000	\$ 37,691	10.00	<u>\$ 9,233</u>	
					(<u>26,662</u>)			
					(<u>1,796</u>)			
					<u>\$ 9,233</u>			

映興電子股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重大交易往來情形
民國114年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
0	映興電子股份有限公司	昆山映興電子股份有限公司	註2(1)	勞務收入	\$ 4,331	依雙方約定辦理	0.69
0	映興電子股份有限公司	昆山映興新型材料有限公司	註2(1)	勞務收入	3,790	依雙方約定辦理	0.60
1	昆山映興電子股份有限公司	昆山映興新型材料有限公司	註2(2)	銷貨	4,505	按一般銷售價格計價	0.72
2	昆山映興新型材料有限公司	映興電子股份有限公司	註2(3)	應收帳款	12,653	月結150天收款	0.81
2	昆山映興新型材料有限公司	映興電子股份有限公司	註2(3)	銷貨	47,456	按一般銷售價格計價	7.55
2	昆山映興新型材料有限公司	映達國際貿易(上海)有限公司	註2(2)	銷貨	5,718	按一般銷售價格計價	0.91
3	映興電子科技(深圳)股份有限公司	映興電子股份有限公司	註2(3)	銷貨	4,802	按一般銷售價格計價	0.76
3	映興電子科技(深圳)股份有限公司	映達國際貿易(上海)有限公司	註2(2)	銷貨	4,554	按一般銷售價格計價	0.72
4	映達國際貿易(上海)有限公司	映興電子股份有限公司	註2(3)	銷貨	11,007	按一般銷售價格計價	1.75

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1) 母公司填0。
- (2) 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1) 母公司對子公司。
- (2) 子公司對子公司。
- (3) 子公司對母公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：交易金額達新台幣二百五十萬。

民國114年1月1日至9月30日

(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司	本期認列之	
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	本期損益	投資損益	備註
映興電子股份有限公司	GOLDTRADE ENTERPRISE LTD.	薩摩亞	投資業務	\$ 182,825	\$ 203,471	5,656	100	\$ 206,299	\$ 9,730	\$ 9,730	註2、註3、註7
映興電子股份有限公司	AVERTRONICS (THAILAND) CO., LTD.	泰國	製造加工裝配及銷售各種電子零組件、電子材料等零件	93,477	93,477	1,050	100	36,202 (	7,604) (	7,605)	註2、註4、註5
映興電子股份有限公司	AVERTRONICS (USA) INC.	美國	銷售各種電子零組件、電子材料等零件及貿易業務	36,697	36,697	1,200	100	25,182 (	972) (	972)	註2、註4
GOLDTRADE ENTERPRISE LTD.	映興電子(香港)股份有限公司	香港	貿易進出口業務	-	20,646	-	-	-	-	-	註6
GOLDTRADE ENTERPRISE LTD.	EVERTRONICS INTERNATIONAL LTD.	薩摩亞	投資業務	182,825	182,825	5,656	100	206,254	9,722	-	註1、註2、註3

註7：本集團於民國114年3月10日代子公司GOLDTRADE ENTERPRISE LTD. 公告董事會決議通過減資辦理註銷轉投資映興電子(香港)股份有限公司之股本634仟股，及退回映興電子(香港)股份有限公司清算分配款美金125仟元(折合新台幣4,133仟元)，減資後持股比例不變。

映興電子股份有限公司及子公司
大陸投資資訊－基本資料
民國114年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益 (註2)	期末投資 帳面金額	截至本期止已	
					匯出	收回						匯回投資收益	備註
映興電子科技(深圳)有限公司	生產各類電子元件、燈飾品及銷售自產	35,534	2	84,807	-	-	84,807	(1,984)	100	(1,984)	38,720	7,294	註3、註4
昆山映興電子有限公司	生產各類電子元件及銷售自產	91,134	2	80,000	-	-	80,000	14,843	100	14,843	130,794	270,261	註2(2)B、註3
映達國際貿易(上海)有限公司	轉口貿易及貿易代理	6,520	2	7,200	-	-	7,200	857	100	1,295	11,514	41,746	註3、註4
昆山映興新型材料有限公司	生產工業用特種紡織品、無塵塑料製品等	19,595	2	10,818	-	-	10,818	(2,446)	100	(2,446)	24,696	113,917	註2(2)B、註3

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：
(1)直接赴大陸地區從事投資。
(2)透過第三地區公司再投資大陸(第三地區之投資公司為EVERTRONICS INTERNATIONAL LTD.)。
(3)其他方式。

註2：本期認列投資損益欄中：
(1)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
(2)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報告。
B. 經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報告。
C. 其他。

註3：於合併報告已沖銷。
註4：本期投資損益係採自結金額認列，因不符合重要子公司之定義，其民國114年9月30日之財務報告未經會計師核閱。
註5：本表相關數字應以新臺幣列示。

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審司核准投資金額	依經濟部投審司規定赴大陸地區投資限額
映興電子股份有限公司	\$ 182,825	\$ 208,835	\$ 337,362